

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
																									
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・サイクルバンク等、地産地消の取組を実施				4					9		11	12		14	15		17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の学校への出張授業や就業体験先として開放				4							11				14	15		17			
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している	チャレンジ	・サイクルバンク(お客様の使わなくなった自転車を回収⇒修理⇒貸出) ・中古車販売車 ・部品のリサイクル										8	9		11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・月1回の幹部会で、目標に対する進捗を確認し、社内周知を行う										8	9								17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプラ研修や事故・トラブル報告書で報告させる仕組みを整え、社内に浸透を図っている																			16		
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・窓口：工場長、環境に及ぼす影響に対応窓口(工場長)、社会からの声、地域からの依頼対応窓口(各店長)、CSR窓口(社長)を設置し、寄せられた情報に対して、月1回、幹部会で対話																				16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・消費者に対し、ホンダメーカーシステム(スピカ)にて、お客様の声の収集し、企業活動に反映																				16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・東京海上提供のリスクマップにて、リスクの特定・評価																				16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・窓口(社長)を設置し、経営理念、行動規範に沿って責任ある事業活動の遂行のため、月1回の幹部会で対話を実施																				16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・作成済みであり、年に一度見直しを実施(毎年6月)											9		11			13	13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・年2回の取締役会にて、今後の事業計画や方針対策を行っており、万が一の際には、税理士・社労士・弁護士に相談できる体制あり											8	9								17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)